

キャッシュフロー・計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

京都府農業共済組合

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
共済掛金及び交付金収入	409,215,932
保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	90,385,183
受取診療補填金、技術給付金及び診療収入	87,096,919
受取補助金及び賦課金収入	512,442,593
その他の業務活動による収入	5,122,015
保険料、再共済掛金及び技術料支出	△ 37,562,149
共済金支出	△ 329,221,564
診療諸掛による支出	△ 115,254,092
無事戻金支出	△ 6,779,082
人件費支出	△ 428,863,742
その他の業務活動による支出	△ 125,425,268
小 計	61,156,745
利息の受取額	55,477,872
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,634,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	950,000,000
定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
金銭信託の終了による収入	0
金銭信託の開始による支出	0
有価証券の償還による収入	150,000,000
有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 298,865,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,384,540
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	10,380,884
その他の投資活動による支出	△ 41,195,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,064,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	△ 2,771,745
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,771,745
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	82,798,787
VI 資金期首残高	162,360,680
VII 資金期末残高	245,159,467

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

農業共済団体会計基準(平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知)を適用して財務諸表等を作成しております。

財務諸表等で計上されている、流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債の区分、有価証券、リース取引、退職給付引当金、固定資産等の計上方法は次のとおりです。

1. 減価償却の会計処理法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年
機械器具	4～6年
器具備品	4～15年
車両運搬具	4～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しておりますが、現在減価償却を適用する資産を保有しておりません。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却による費用配分は行っておりません。

また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額(減価償却累計額と同額)を直接控除した金額を計上しております。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(2)貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

(3)建設引当金

固定資産建替に備えるための引当金で、事務所、倉庫等の建設計画により計上しております。

(4)修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、事務所、倉庫等の修繕計画により計上しております。

(5)更新引当金

器具備品等の固定資産取得に備えるための引当金で、器具備品等の更新計画により計上しております。

(6)事務機械化準備金

農業共済ネットワーク化情報システム及び事務機械化処理に必要な経費に備えるための準備

備金で、更新計画により計上しております。

(7)業務引当金

将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金で、業務経費の節約等による資金を計上しております。

3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則(昭和22年農林水産省令第95号)第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4. 有価証券(及び金銭信託)の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

該当する債券は保有しておりません。

(2)その他有価証券

- ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づき時価(売却減価の算定は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その金額を純財産の部に計上しております。
- ② 時価のないもの
該当するものは保有しておりません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入先出法による取得原価により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成25年3月31日以前(適用初年度の前年度の期末日)に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金であります。

(2)資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

定期預金を除く現金・預金は、245,159,467円で一致しております。

(3)重要な非資金取引の内容

現物の受入、資産の交換は、該当ありません。

8. 減損損失関係

減損を認識した固定資産については、該当ありません。

9. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金・国債・地方債・社

債・特別の法律により法人の発行する債券により運用しております。
未収債権は、未収金債権等管理要領に基づき管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	545	545	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	3,622	3,622	—
① 満期保有目的の債券	0	0	—
② その他有価証券	3,622	3,622	—
(3) 未収債権	64	64	—
(4) 退職給与金施設預託金	365	365	—
(5) 未払債務	(88)	(88)	(—)
(6) リース債務	(6)	(6)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収債権、(5) 未払債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

ファイナンス・リース契約のため、期末における残債総額を計上し、それを時価と評価しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額29百万円)のうち、市場価格のある株式はありません。

10. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産は保有しておりません。

11. 資産除去債務関係

資産除去債務に該当するものではありません。